

# 人口問題を再考する

～ 少子高齢化社会の実像を探る ～

中央大学経済学部 准教授 松浦 司

## ■はじめに

本日は、このように大勢の皆さんの集まる場にお招きいただきありがとうございます。本日の講演は「人口問題を再考する」というタイトルで、現在、若年から高齢者までの全世代において、そして全国各地において、様々な視点から非常に注目されている少子高齢化の諸問題についてお話します。講演の内容は以下のとおりで、その実像を探るために整理分析した図表も使いながら、進めていきたいと思ひます。

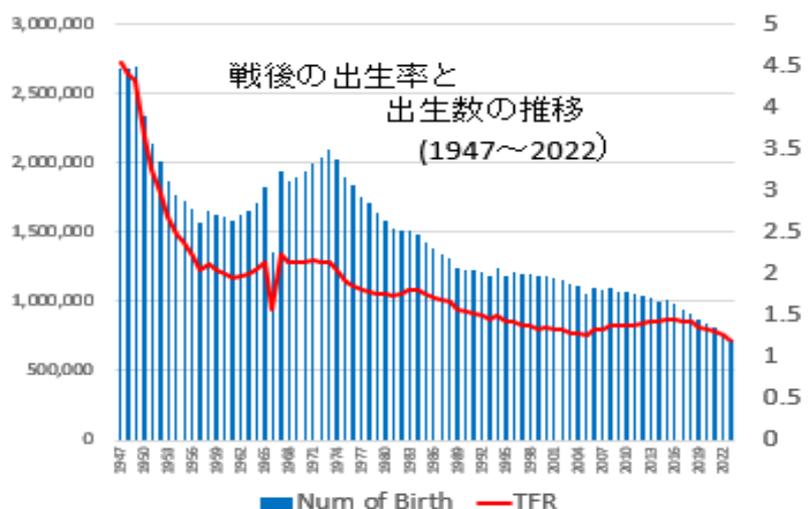
- ・戦後の人口と高齢化の状況
- ・これまでの少子化対策の流れ
- ・2010 年代中盤以降の出生率の特徴  
(出生率の地域間格差の拡大、東日本地域での出生率の急激な低下、東日本地域の若年女性の人口流出の拡大、大都市への人口移動の特徴)
- ・人口移動と出生率の関係
- ・単身高齢者増加の諸問題

## ■戦後の人口の状況

はじめに最も基本的なデータとして戦後の出生率と出生数の経緯を整理した図を見てみます。戦後すぐの合計特殊出生率(一人の女性が一生の間に産む子供の数、Total Fertility Rate、略称TFR)は非常に高く、1947～1949 年では 4 を超えています。当時の状況をベビーブームと呼んでいます。このベビーブームはアメリカとは大きく違っており、非常に短く 3, 4 年の期間だけでしたが、アメリカなどは戦後 20 年にわたって続きました。日本の場合、すぐに出生率は減少に転じ、1952 年になると 3 を下回り、途中 1966 年に丙午(ひのえうま)の極端に少ない年があり、1975 年には出生率は 2 を下回りました。人口学的には、合計特殊出生率が人口置換水準 2.07 を下回ると、長期的に全体人口が減少に転じることが明らかになります。この人口置換水準は、人口が長期的に増減なしで一定となる出生の水準を言い、女性の死亡率と出生児の男女比を考慮して決められます。しかしこのように出生率が 2 を下回っても、1990 年の(丙午の 1966 年の特異値 1.58 を下回った) 1.57 ショックの間では、国内において人口減少はあまり話題になりませんでした。

1.57 ショックのあとで、ようやく少子化対策への取り組みが始まりました。1990 年代、2000 年代、2010 年代においていろいろな対策が打ちだされ、2005～2015 年において出生率は一時的にわずかに回復しましたが、2015 年以降の出生率は再び減少に転じて、2023 年には 1.20 まで下がりました。

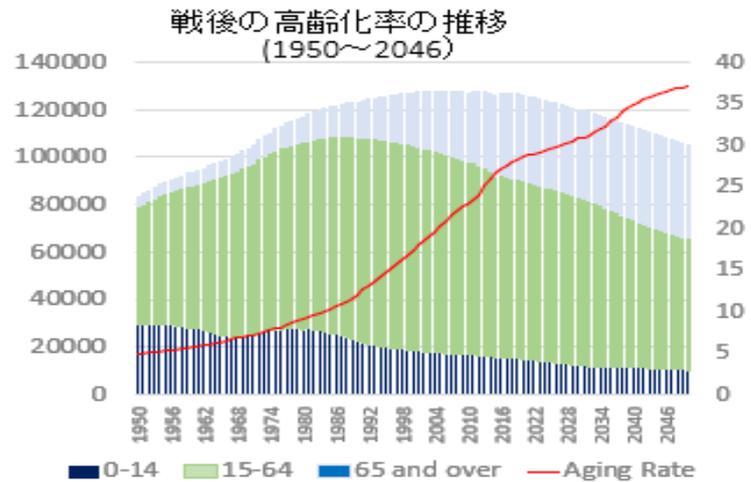
出生数は、このような状況に概ね対応するかたちで、1947 年の 270 万人から急激に減少しましたが、その後一旦回復し第二次ベビーブーム(1971～1974)では年間 200 万人を超える期間もありました。しかしその後は再び減少し続け、2022 年は 75 万人まで下がりました。



## ■戦後の高齢化率の推移

次に戦後の高齢化率の推移について見てみます。高齢化率(Aging Rate)は総人口に占める 65 歳以上の人

口の割合を言います。1950年では4.9%でしたが、1970年には7%を超え、1994年には14%まで増加し現在は29.1%に達し、概ね10人に3人が65歳以上で、世界で最も高齢化が進んだ国になっています。高齢化のスピードを高齢化率7%から14%になるまでの倍加年数で表しますが、日本は24年と非常に短いわけです。高齢化が進んでいる欧米の国々と比較してみると、ドイツでは47、8年ぐらい、アメリカもそのぐらいです。スウェーデンは70年ぐらいですし、フランスに



至っては114年と百年を超えています。いかに日本の高齢化のスピードが速かったか、が分かります。これからは中国や韓国、台湾などの東アジアの国でも高齢化が急激に進むことが確実です。2050、2060年には日本はトップから後退しますが、高齢化が更に進み深刻化してくると予想されます。

### ■少子化問題が見過ごされてきた理由

1990年の1.57ショックでようやくわが国でも少子化問題がクローズアップされてきたのですが、それまでの間、少子化問題が見過ごされてきた理由を考えてみます。まず、日本においては人口問題というと、伝統的には過剰人口をどうするかというものでした。明治以降、急激に人口が増える一方日本の国土は狭い、食料確保も大変、だから大陸への進出も考慮され、不幸な戦争の遠因になっているわけです。長い間過剰人口が問題だったので、将来人口が減るということは、それいいことじゃないか、むしろ望ましいぐらいのイメージだったわけです。

また、将来人口が減るということは予測されてはいても、当時は全体人口が増え続けていました。長期的には人口を決めるのは合計特殊出生率と人口置換水準と大小関係なのですが、それはあくまで長期的な話で短期的には人口構造が影響するわけです。当時は若年女性が多い人口構造だったので、それぞれの女性の産む子供の数/出生率が低下したとはいえ、人口は減少しなかったのです。このような人口構造のことを人口モメンタム（人口増加潜在力）と言います。当時は、若年女性が多かったので正の人口モメンタムが働いていたのです。逆に、出生率が回復し2.07を上回ったとしても、負の人口モメンタムが働いて暫くは人口が減り続けるわけです。

さらに戦間期のトラウマもありました。戦間期には政府は「産めよ増やせよ」というスローガンを掲げて奨励したのですが、それに対して戦後において厳しく批判されました。子供を産む産まないは個人の権利、なんで政府は強制するのだという話で、そのため戦後しばらくは人口政策を打ち出すのはタブーで、特に出生目標みたいなものを政府が設定することは、非常に問題があると批判されました。数値目標については2016年の安倍政権の時に、希望出生率というゆるい表現で提示したのですが、それでもやっぱり批判がありました。

### ■政府の少子化対策の経緯

**(1990代)** 1990年の1.57ショック以降、政府により様々な少子化対策が打ち出されてきました。1990年代では、1992年には育児休業法ができ、一歳未満の子供を有する男・女労働者の休暇の請求権が認められました。さらに1994年にはエンゼルプランのなかで、育児休業制度や保育サービスの充実を打ち出されました。このように1990年代は育児休業や保育所の充実など、女性が子供を産み育てられるような環境作りが中心でした。

**(2000年代)** 2000年代になると、2003年に次世代育成支援対策推進法、通称/次世代法が施行され、企業に対して従業員が育児と仕事を両立できるような子育て環境改善計画を義務づけました。また、同じ2003年には、少子化社会対策基本法が施行されて少子化に歯止めをかけるため、国、自治体、事業主のそれぞれの責務が明記されました。またこの法律に基づいて、「少子化社会対策大綱」が閣議決定されました。

この大綱は5年に一回、2010年、2015年、2020年に新しいバージョンに更新されていきました。このように2000年代になってくると、女性が子育てしながら働ける環境づくりだけでなく、自治体も、企業も、男性も子育てにきちんと責任を持ってください、と強調するようになってきたのです。

**(民主党政権)** 2009年に民主党が政権を取り、まず「こども手当」の現金給付を始めました。当初は所得制限無しでしたが、いろいろ批判があり数年後に所得制限を復活させました。2010年には「第二次少子化社会対策大綱」が閣議決定されました。従来は少子化対策が中心でしたが、子ども・子育て支援という形に移行し、こども手当と教育・保育サービスの両輪で進めていきました。2012年の野田政権のときには「子ども・子育て関連三法」が成立しました。この政策では社会保障と税の一体改革の一環として、保育サービスと幼児教育の一元化を進めていくことにし、財源としては消費税を充当したのです。

**(第二次安倍政権以降)** 2012年末から始まった自民党の第二次安倍政権ではどんな政策が打ち出されたのか。今までの政策は主に結婚しているカップルに対して子供を産んでもらい、生まれた子供の育児を応援するというのがメインの政策だったわけです。ただ合計出生率の低下の要因を分析してみると、結婚している夫婦はそんなに子供を減らしてない、むしろ未婚率の上昇のほうが問題ではないかということで、結婚行動に積極的になれる支援策を始めました。また希望出生率という数値目標を掲げることもしました。

2014年には「まち・ひと・しごと創生法」が成立しました。この政策は、同年の増田レポートで注目された消滅可能性都市（2010年から30年間で、20～39歳の若年女性の減少率が50%を超えると予想される自治体）などの議論を踏まえて打ち込まれました。各自治体は国の基本方針を踏まえて、まち、ひと、しごとに関する独自の地方創生プランを作りました。

2015年には安倍政権のもとで、「第三次少子化社会対策大綱」が閣議決定され、子育て支援策の一層の充実、若年層の結婚希望の実現、男女の働き方改革、地方の実情に応じた取り組み等が進められました。働き方改革に関しては、別途に関連法案が成立し、長時間労働の是正、多様で柔軟な働き方の実現、ジョブ型雇用の推進等が進められました。

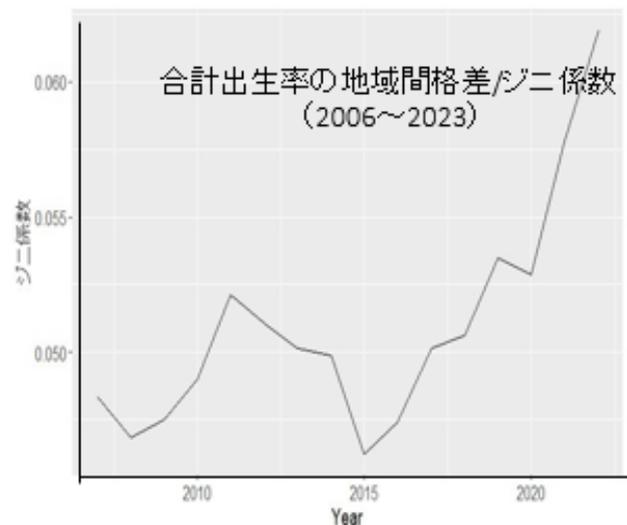
2019年には民主党政権時に成立した「子ども・子育て支援法」が改正され、幼稚園や保育園を利用する3歳から5歳までのすべての子供の利用料が無償化されました。また、0歳から2歳までは、所得制限付きで利用料が無料になりました。また高等教育においても、授業料／入学金の減免や給付型奨学金の充実が図られるようになりました。

その後も2020年に「第四次少子化社会対策大綱」が閣議決定され、不妊治療の保険適用の拡大が実施されました。更に2022年にはこども家庭庁が内閣府の外局として設置されるとともに、父親に対し「産後パパ育休」が新設され、1歳までの育休を分割で取得可能になりました。

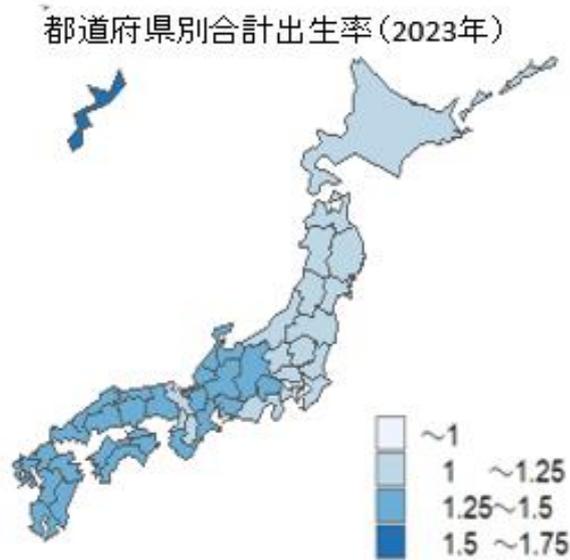
### ■合計特殊出生率の地域間格差

このような形でいろいろな政策が打ち出されてきました。それに対し合計特殊出生率は2005年から2015年は一時微増したとはいえ、2010年中盤以降はまた低下に転じました。そうした中で人口減少に関する地域間格差が拡大していくことになり、特に2000年代の後半以降、若年女性が地方から転出していく傾向が強まり、出生率の地域間格差も大きくなってきました。若干皮肉な話なのですが、2014年の増田レポートが消滅可能性都市を問題提起し、安倍政権では地方創生計画を言い出した頃から逆に地域間の格差が拡大していったのです。特に東北地方においては、出生率は急激に低下するし、若年女性は転出していくという状況が進みました。

合計出生率の地域間格差をジニ係数という形で表してみます。ジニ係数はデータの不均等さを表す指標で、差が全くない場合はゼロ、数値が高いほど地域間格差が大きくなります。上図を見ますと、2015年以



降ではジニ係数値が急激に上昇しています。これは出生率が2015年以降、日本全体としても下がっている中で、特に下がっている都道府県があることを示しています。

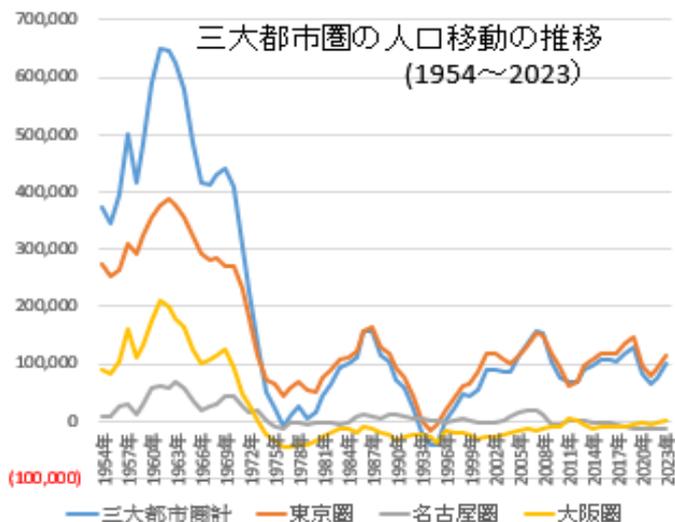


下がっているところはどこか、東北地方になります。2023年の都道府県別合計出生率を示した左図を見ると、明らかに西高東低になっています。東日本ではすべての都道府県が1.25以下で、中でも秋田、岩手、宮城、福島県などの東北地方では出生率が1.07~1.16で小さくなっています。東京都はついに1を下回り0.99でした。

一方西日本では合計出生率1.25を下回っているのは大阪府、京都府、奈良県の関西の中心のエリアだけで、他は1.25を上回っています。中でも九州と沖縄は大きく、沖縄県は1.60、長崎県、宮崎県は1.49でした。10年前の2013年の都道府県別合計出生率のデータにも西高東低の傾向は見られましたが、2023年ほどには顕著ではありませんでした。最近10年間でこのような傾向が顕著になってきたのです。

## ■人口移動

これからは人口の転入、転出そして人口移動についてお話します。右図は、高度経済成長時期以降の三大都市圏への人口移動について整理したものです。1955年~1972年頃までの高度経済成長期には東京、大阪、名古屋の三大都市圏には大勢の人口が流入しました。しかし、高度経済成長が終わると名古屋都市圏はほぼゼロで、大阪都市圏はわずかですが、転出の方が多くなりました。三大都市圏の転入超過の大部分は東京都市圏で説明できます。バブル期に一時期転入傾向が弱まりましたが、バブル崩壊以降では転入傾向に戻りました。



転入超過傾向を区市単位でみると、東日本では東京特別区がバブル崩壊以降において転入超過傾向を強めています。横浜市も同じような傾向でしたが、最近では弱まっています。千葉市、仙台市、札幌市では東京特別区や横浜市と比べると少ないですが、転入超過傾向が観察されます。一方西日本では大阪市と福岡市が1万人を超える転入超過になっていますが、そのほかの神戸市、京都市、広島市、北九州市はわずかだけ転出超過になっています。

都市圏への流入を逆から見ると、地方からの転出として現れます。下図は、人口減少が顕著な北海道・東北(新潟県含む)の若年女性(15~44歳)の転出超過数の推移を示したものです。2011年の東日本大震災の影響で増えたり、コロナ禍で一時減ったりしていますが、長年にわたり2万人前後で、時には2万人を超える転出超過傾向が続いています。年齢別にみると20~24歳が大部分を占めています。15~19歳はむしろ転出超過傾向が弱まってきていますので、高校卒業期ではなく大学卒業時の人口移動が中心になっているものと思われます。若年男性についても概ね同じような傾向を示していますが、女性と比べて1~2

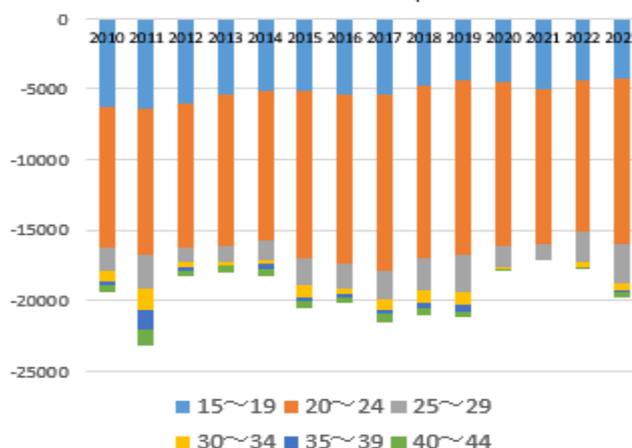
割少なく、ほとんど2万人まで達していない状況です。

では全国の20～24歳の若年女性の転出超過はどうか。右図は2023年における全国都道府県の転出超過率（転出超過数／当該年代の人口）を示したもので、東北地方は全般に色が最も薄い5～7.5%減になっており、この中で青森県が最も大きく7.4%減でした。ちなみに東京都は7.6%の転入超過でした。若年女性の転出超過状況を踏まえ、東北に大学を増やせばいいのではとの意見もあるのですが、この状況を分析してみると、東北地方の高校・大学を卒業したあと東京圏に転出する、あるいは東京圏の大学を卒業したあとそのまま帰らないということだと思います。ですから、やはり若年女性のための多様な雇用の場の確保が非常に重要になってくるのではないかと思います。

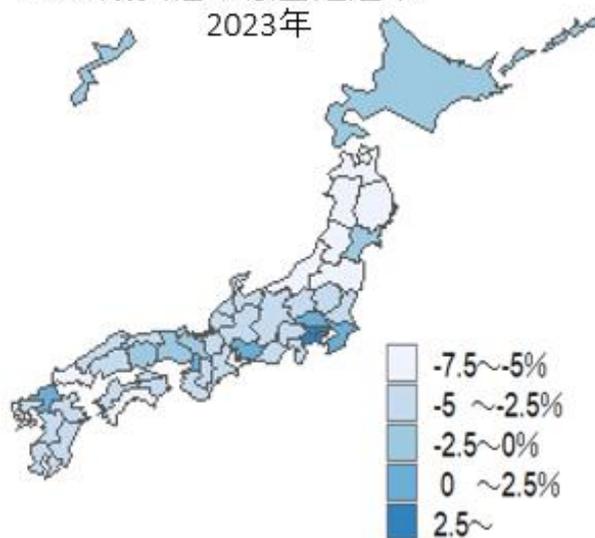
### ■2050年の人口推計

出生率の地域間格差や都道府県の転入転出状況を踏まえて、将来2050年の人口推計が国立社会保障・人口問題研究所（社人研）により発表されています。それによりますと、2050年の人口は1億400万人余りまで減少し、東京都を除くすべての都道府県で2020年より減少する見通しです。人口の減少率が非常に大きいのは東北地方です。2020年から30年間の減少率は、秋田県では42%、青森県は39%、岩手県と高知県は35%になっています。65歳以上の人口の占める割合、高齢化率の地域間格差も出生率と同様の傾向です。特に秋田県では50%で、二人に一人が高齢者になるというふうに予測されています。なお高齢化率は、平均寿命の伸びと出生率で決まりますが、出生率の低下の影響が大きいです。

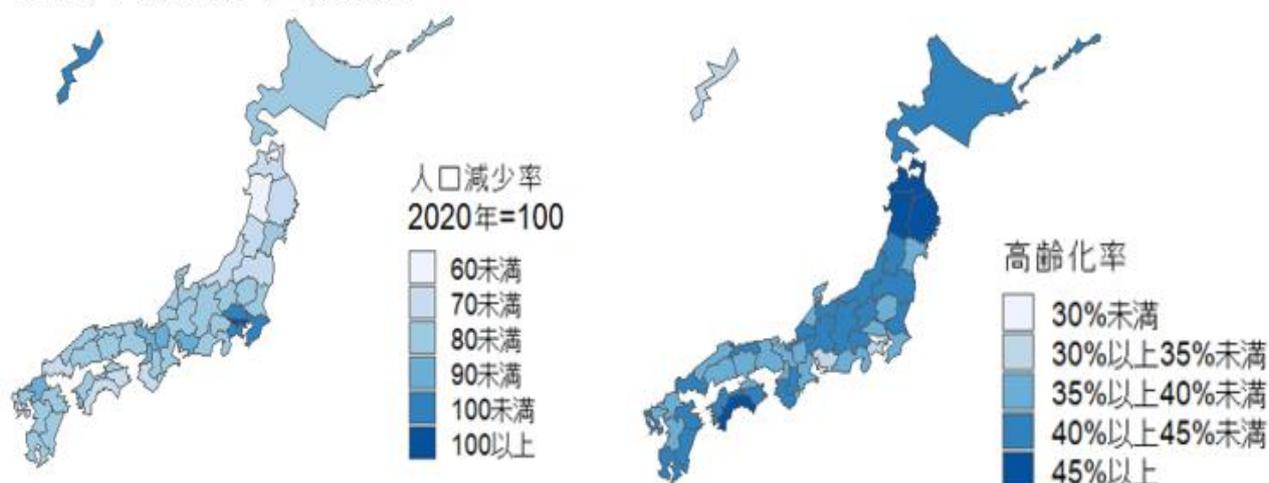
北海道、東北(新潟県含む)の若年女性の転出超過数の推移 (2010～2023)



20-24歳女性の転出超過率 2023年



2050年の人口減少率と高齢化率



## ■出生率と人口移動の関係

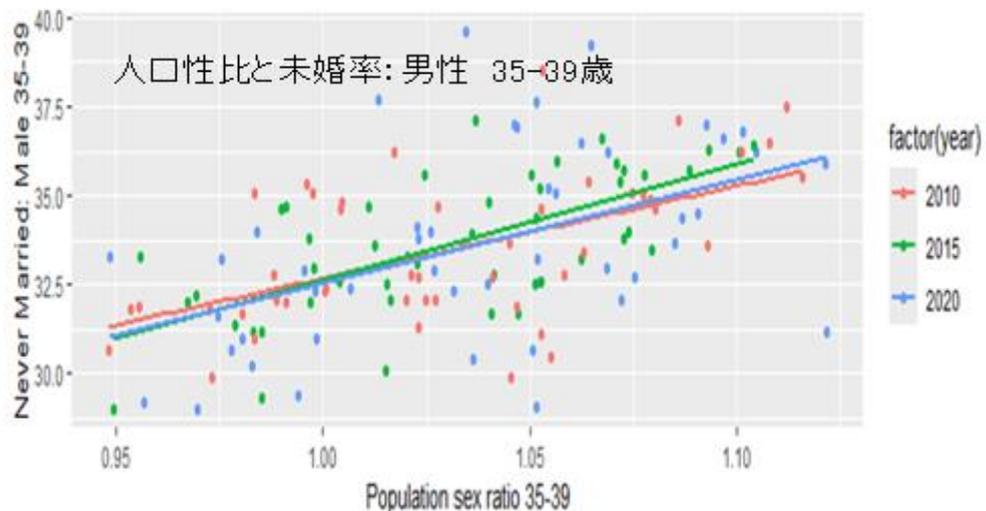
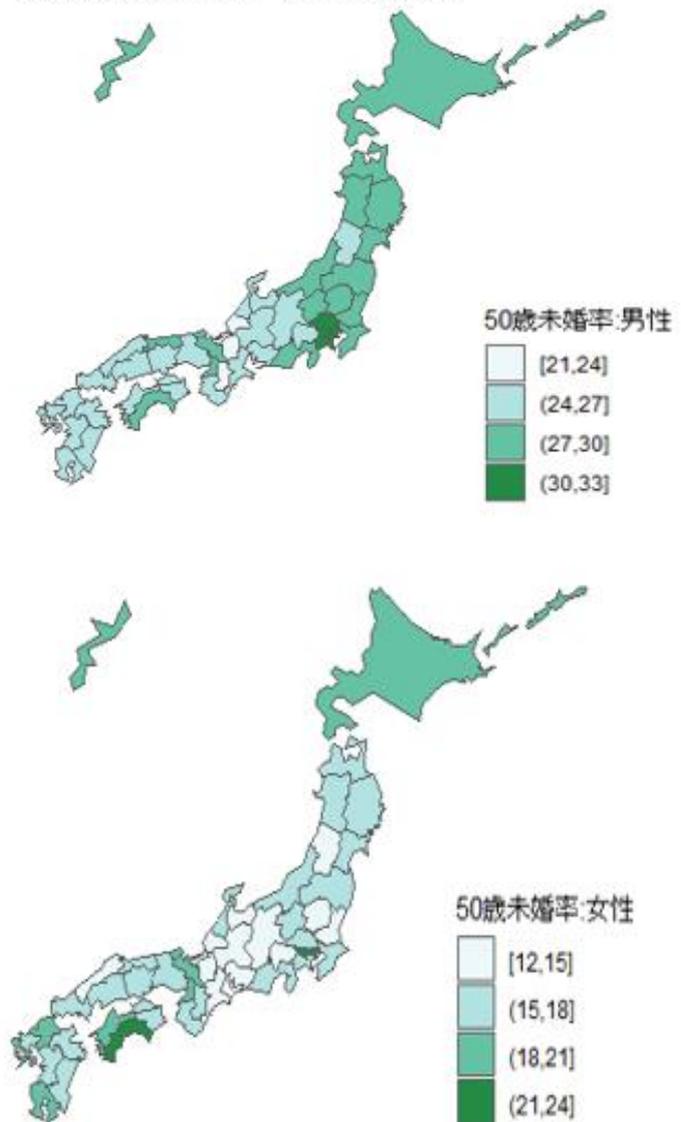
これまで述べてきた出生率と人口移動の関係について考えてみます。これについては、東京ブラックホール論—出生率の高い地方から、出生率の低い都心に若年女性が移動することによって、日本全体の出生率が低下している—のような考えもあるのですが、私は、若年女性の地方からの転出超過傾向によって、若年層の人口性比（当該世代の女性人口に対する男性人口の割合）が変化し、それが未婚率に影響することで、出生率を左右するのでは、と考えています。

右図は、都道府県別の50歳時点の未婚率（生涯未婚率）を男女別に表したものです。男性の場合には、東北地方の高く。九州地方で低くなっています。岩手県、青森県、秋田県などはいずれも28%台です。この傾向は、都道府県別の合計特殊出生率と同様です。女性の場合には、高知県、東京都、大阪府などにおいて20%前後で高くなっています。男性のような東高西低の傾向は見られません。

若年女性の転出のほうが若年男性よりも多くと、当該世代の人口性比（当該世代の女性人口に対する男性人口の割合）は1を超えて1.1前後まで変化します。下図は35～39歳の男性を対象に、各都道府県の人口性比と未婚率の関係をプロットしたものです。人口性比が大きいほど、未婚率も大きくなっており、正の相関関係にあります。人口性比1.1に対し、未婚率は平均36%です。この正の相関関係の傾向は25～29歳。30～34歳でも変わりはありません。

女性の場合には、生のデータでは負の相関関係になりますが、各地方の賃金、失業率、県特有の効果などを考慮して計算すると、女性が転出して男性が多い県では、男女とも未婚化は進むという結果になります。

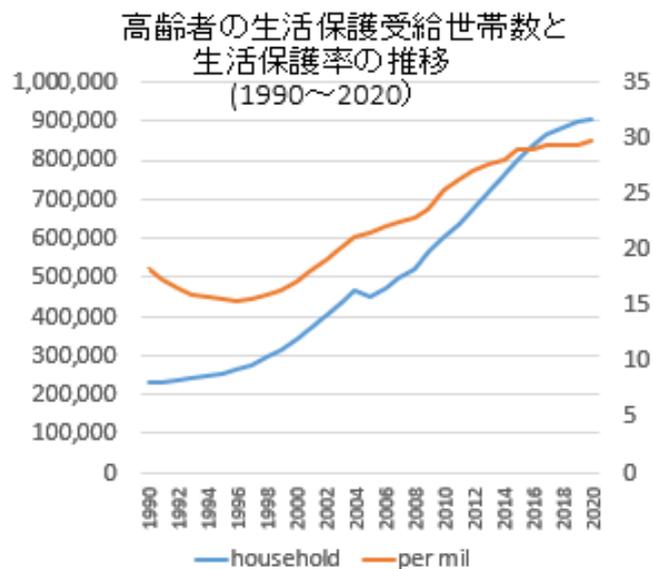
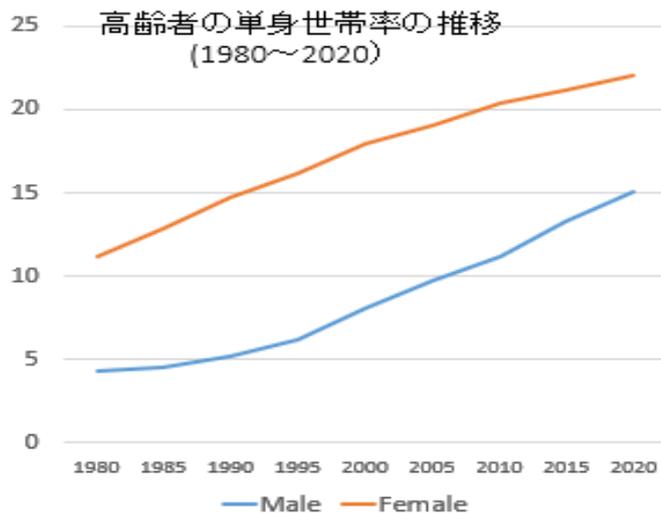
50歳時点の未婚率: 都道府県



## ■単身高齢者の諸問題

未婚率が上がっていくに伴い、将来的には単身高齢者世帯も増えていくにことに繋がります。右図は1980年～2020年までの40年間の高齢者の単身世帯率の推移をまとめたものです。男女とも、40年の間に急激な上昇傾向を示しております。男性は4.3%から15%に上昇しており、女性も11.2%から22%に上昇しています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2050年には男性26.1%、女性29.3%まで更に上昇します。

単身高齢者のなかには貧困に陥り、生活保護を求める人もでてきます。下図は高齢者世帯のなかで生活保護を受けて世帯数とその割合（生活保護率）の推移をまとめたものです。生活保護世帯数は1990年以降も上昇を続け、現在は90万世帯に達しています。生活保護率は少し遅れて1997年以降上昇を続け、現在は3%まで達しています。1000人に30人が生活保護を受けているのです。高齢者のなかの単身高齢者に着目して、高齢者の単身世帯率と高齢者の生活保護率の関係について都道府県別データで見ると、正の相関関係にあることが分かります。やはり高齢者の単身世帯が多い都道府県では、高齢者の生活保護率も高いのです。高齢者の単身世帯化が今後進んでいけば、高齢者の貧困も更に進んでいく



く可能性が示唆されるわけです。

ただ単身高齢者は本当に不幸なのかどうか、についてはいろいろ議論があります。今までは家族に頼らざるを得なかったが、単身世帯の生活に慣れると、むしろ高齢者が自立して自分で生活できる、周囲に気兼ねすることなく自分で決められる、子供に面倒をみてもらわなくてもいい、という意味でプラスの面もあるのでは、とクライネンベルクという外国の研究者は述べています。また、日本でも上野千鶴子さんが「おひとり様」に関する一連の著書も出し、長生きすれば、最後はみんなひとりになる、高齢者の単身世帯化のポジティブなところも捉えた方がいいのでは、と述べたりして

います。実際どうなのだろうか？ ひとり暮らしの高齢者は幸福なのか、不幸なのか。私は中国の研究者と、日本と中国の高齢者を対象にして、単身世帯の高齢者はどのくらい幸福なのか、幸福ではないのか、という点に注目して共同研究しています。

日本人の男性の場合は、単身高齢世帯であると、単身世帯でない人に比べて不幸であるというふうに感じるひとが多くなっています。一方、女性はむしろ幸せを感じるという傾向にあります。女性の場合は、単身になると夫の面倒を見なくても済むし、収入はある程度の年金があり、そして以前からの友達が地域にいるという状況です。一方男性の場合は、そとで仕事を続けてきたので奥さんがいなくなると話し相手がなくなる、地域との繋がりもあまりない、自分で何でもしないといけない、というようなマイナス志向になると思われます。ただ一つ気をつけたいといけないことは、日本人女性の場合は単身だと幸福だと感じる人と、すごく不幸だと感じる人に分かれます。さきほど高齢単身世帯のなかには貧困に陥る可能性もあるとお話したのですが、特に単身高齢女性に関しては、貧困に陥る確率が男性に比べて高いのではないのでしょうか。

中国では、日本ほど明確な傾向はありませんでした。中国の人は、社会主義の国であることもあり、結婚当初から女性もきちんと働かないといけなく、そうすると男性も応分に自分のことをやらなければならない、ということがあるのではないかと、思います。まだ分析が十分ではありませんが、そういう傾向が出ましたということですよ

## ■まとめ

最後にこれまでの話をまとめさせていただきます。日本では戦後のベビーブームでは合計特殊出生率が4を上回ることもありましたが、その後減少に転じて1975年には2を下回りました。将来の人口を決めるのは、合計特殊出生率と人口置換水準の大小関係です。出生率が人口置換水準2.07を下回れば、長期的には人口減少向かうのです。このように将来の人口減少は予想されてはいたのですが、1990年の1.57ショック（1966年丙午の特異値1.58を下回ったことによるショック）までは、少子化はあまり問題にされることはなかったのです。

その理由として、ひとつは、伝統的に日本は過剰人口に悩まされていて、人口が減ることってというのはむしろいいことではないかという、発想がやっぱり残っていたということ。二つ目として、長期的には減るのは予測されていましたが、当時は若年女性が多く、正の人口モメンタムが働く人口構造だったためです。女性ひとりが産む数が減っても、若年女性が多かったため、全体の人口は増え続けたのです。逆に今は、若年女性が少ないため負の人口モメンタムが働き、多少出生率が回復したところで全体の人口減少は避けられないという形になっているのです。三つ目として、「産めよ増やせよ」という戦間期の政策が戦後は厳しく非難され、人口政策、特に数値目標っていうのはすごくタブーになっていて、例えば人口政策とかを言い出すと、政権が飛ぶぐらいのタブーだったのです。

1990年に1.57ショックが起き、さすがにまずいだらうという話で、ようやく少子化が問題視されるようになってきました。これに対する対策としては、1990年代、2000年代、民主党政権、第二次安倍政権以降の4つのフェーズがあり、

- ・育児休業法の制定、一歳未満の子供を有する男女労働者の休暇の請求権
- ・企業に対して従業員が育児と仕事を両立できるような子育て改善計画を義務づけ
- ・5年ごとに「少子化社会対策大綱の」の閣議決定
- ・子供手当の現金給付、幼稚園・保育園の無料化
- ・結婚行動に積極的になれる支援策。希望出生率の設定、不妊治療の保険適用の拡大

などの様々な政策が講じられてきました。

こういった政策を打ち出したにもかかわらず、出生率は低下し続け、少子化対策が機能したとは言えません。さらに、2010年代半ば以降、出生率の地域間格差が拡大し、特に東北地方では出生率が急激に低下していきました。コロナの時には一時期収まったのですが、コロナが終息すると再び低下しています。現在2023年の全国の合計出生率は1.20まで下がり、東北地方は1.07~1.16、東京は0.99、逆に九州、沖縄は1.5前後になっています。

出生率の低下と同時並行して、地方からの若年女性の転出と、それらの大都市圏への転入が顕著になりました。特に東北地方や北海道から若年女性の転出が続いてきており、2023年の20~24歳に転出超過率は5~7.5%になっています。これに対応する形で三大都市圏への転入は、高度経済成長期以降から盛んになりましたが、高度成長が終わると東京圏だけが転入超過になりました。出生率と人口移動の関係については、東京ブラックホール論のような考えもあるのですが、私は、いろいろなデータの検証から、若年女性の地方からの転出超過傾向によって、若年層の人口性比が変化し、それが未婚率に影響することで、出生率を減少させているのではと考えています

未婚率が上昇すると、出生率に影響するだけでなく、将来的に単身高齢者が増えていくことになります。さらに、単身高齢者の中には貧困に陥り、公的支援である生活保護に頼らざるを得なくなることも予想されます。ただし、高齢者の単身世帯化が不幸なのかというと、必ずしもそうではなく、例えば周囲に気兼ねすることなく自分で決められるなどのプラスの面もかなりあるのではないかと。特に女性に関して言うと、平均的に一人暮らしの女性は、そうでない人に比べて幸せだと回答する傾向にあります。

以上で私の今日の話が終わらせていただきます。長い間ご清聴いただき、ありがとうございました。

## 【質疑応答】

**Q 1 :** 鹿児島や沖縄などの西日本地域では出生率が高く、東北のように東日本地域では、同じような規模の県であっても低い出生率が続いている。根本的な原因としてどのようなことが考えられるのか。

**A 1 :** 重要な質問だと思いますが、難しい質問ですね。一言でいってしまえば地域性と答えたいのですが、答えになっていません。東北地方も、九州と同じように男女の役割分担があり、男を立てるといような習慣や考え方が残っていてそんなに違わないと思いますが、九州・沖縄地方では未婚率が低いし、転出超過率も少し低くなっており、東北とはかなり違ってしています。やはり、多様な雇用の場が東北よりも確保されているのだと思います。様々な要因が考えられますので、もう少し勉強させてください。

**Q 2 :** 男女平等に反対などの偏見は全く持っておりませんが、友人の（東京では結婚できなかった）子供が九州に転勤になったら、数年後結婚して子供もできて関東に戻ってきた。どうも九州には女が男を立てる、男には男の役割がある、というような思い・習慣があり、結婚や出生に繋がっているのではないか。

**A 2 :** 面白いご指摘ありがとうございます。しかしヨーロッパの状況を見るとそうとも言えないように思います。ヨーロッパにおいて相対的に出生率が高い国は北欧の国々で、イギリスやフランスも高いほうです。それに対しイタリア、ドイツ、スペインなどは相対的に低くなっています。北欧の国々は男女平等が最も進んでおり、これを前提に出産・子育てなどの支援が行われているのではないかと。一方イタリアなどは比較的伝統的価値観が残っている国で、女性の家事の負担が結構重く、子育ても大変ということで、出生率のアップに繋がっていないのではないかと。

日本におけるある幸福度調査では、男性は子供を持つとハッピーだと感じるが、女性の場合には従来の家事負担と今後の子育てを考慮して、必ずしもハッピーだとは言えないという回答も少なからずあったようです。家庭を取り巻く社会環境において九州地方とあまり変わらない東北では、転出超過や出生率の急速な低下が問題視されています。各地域において複雑な事情があると思いますので、これからもそれぞれのデータの収集分析を続けていこうと思います。

**Q 3 :** 先に「人口戦略会議」が公表した報告書で、千葉県の浦安市と酒々井町が「ブラックホール型自治体」と分類された。何か問題がありそうという印象を受けるが、どのように考えればよいか。

**A 3 :** 個別の自治体の状況については詳細に承知していませんので、一般論から推測してお話します。「ブラックホール型自治体」は、人口流入はあるが出生率が低いとされる自治体と分類されます。何らかのプラスの理由があって転入超過になっているわけで、私は決してこのような自治体の問題であるとは思いません。推測するに近くに大学があったり、都心通勤用の単身者用住居が多かったりして、若者が転入しても数年後には転出してしまうため出生率が低くなっているのではないのでしょうか。自治体もすでに課題を承知で、若い夫婦が住めるようなまちづくりを進めたり、国の少子化対策を積極的に取り入れたりしていると思います。また、隣接する自治体との広域連携も必要になると思います。

**Q 4 :** ヨーロッパでは人口は減少が続いているのに、あまり大騒ぎはしないように見える。日本でも、自動化、AI、ロボットなどを最新の技術などを駆使すれば、少子高齢化への対応は十分可能で、そんなに大騒ぎする必要はないのではないかと。

**A 4 :** 日本とヨーロッパの違いは、ヨーロッパの人口減少の速さと比べて、日本の人口減少が格段に速いことです。ヨーロッパでも決して人口減少対策に取り組んでいないわけではなく、様々な対策に取り組んできております。日本では少子高齢化が急速に進んでいますので、その対策はそう簡単ではありません。今までに少子高齢化に対応するため、女性雇用の拡大、高齢者雇用の延長、長時間労働の是正、各種の子育て支援などに取り組んできており、これらと並行してご指摘のよう自動化、AI、ロボットなどによる効率化も進めております。このような対策は絶対に進めて行かなければならないことですが、忘れてはならないのは、ある程度の人口のサイズの確保です。電気、上水道、交通機関などの公共インフラを維持していくためにもある程度の人口の集積が必要です。コンパクトシティなどはそのための対応の一つだと思います。

Q5：中国や韓国でも合計特殊出生率が0.7～0.8で激減している。それぞれに対策を考えて取り組んでいるのだろうが、抜本的な対策はあるのか？

A5：これも難しい問題です。私もヒット商品みたいな解決策は持っていません。東アジアの中国、韓国、台湾、シンガポールなどは軒並み出生率が小さい国です。これらの国では非常に教育熱心で、高学歴でないと希望した就職ができない、子供一人一人にそれなりの教育投資をするにはやはり子供の数には限界がある、東アジアの国ではそういう傾向が強いのではないのでしょうか。このような雰囲気を変えるためには、高学歴ではなくてもきちんとした仕事につけるような、多様なそして安定的な雇用の場を国全体で確保することだと思います。

## 松浦 司（まつうら つかさ）先生のプロフィール

中央大学経済学部 准教授

### ● 経歴

福井県出身

早稲田大学政治経済学部政治学科 卒業

福井県庁を経て、京都大学大学院経済学研究科/博士課程学修認定後退学  
博士（経済学）

### ● 主な著書

松浦司(2020) 『現代人口経済学』 日本評論社

佐藤龍三郎・松浦司編(2023) 『SDGsの人口学』 原書房

Matsuura, T. (2022). "Living Arrangements and Subjective Well-being of the Elderly in China and Japan," *Journal of Happiness Studies*(with Ma, X)